

## 事業報告書（報告様式）

## 1 借受・転貸状況

## (1) 平成27年度の借受・転貸面積

	3月末までに権利発生 したもの (※2)	左記以外で3月末までに 公告したもの (※3)
借受面積	1,558 ha	0 ha
転貸面積(※1)	1,569 ha	0 ha
うち新規集積面積(※1)	662 ha	—

※1:「転貸面積」、「うち真意集積面積」には、過年度に機構が借り入れて、当年度に転貸したものを含む。

「うち新規集積面積」には、特定農作業受託により既に担い手が農作業を行っていた農地は含まれない。

※2: 過年度に農用地利用集積計画を公告したもので、当年度に権利発生したものと及び過年度に農用地利用配分計画を認可公告したもので、当年度に権利発生したものを含む。

※3: 当年度の3月末までに公告し、翌年度に権利発生するものを記載すること。

なお、公告は、「借受面積」については、農用地利用集積計画を公告したもの、「転貸面積」については、農用地利用配分計画を公告したものとする。

## (2) 累計（平成28年3月末時点）

	累計（ストック）
借受面積①	3,864 ha
うち転貸面積②	3,864 ha
うち新規集積面積	1,259 ha
うち機構が管理している面積	0 ha
うち作業委託で管理している面積	0 ha
うち条件整備中の面積	0 ha
転貸率②/①	100 %

※ 3月末までに権利発生したものを記載すること。

## 2 転貸先の状況（平成27年度事業分）

転貸先	経営体数	転貸面積
(1) 地域内の農業者	371	1,555 ha
①認定農業者	329	1,508 ha
うち個人	155	292 ha
うち法人	174	1,216 ha
うち企業	61	261 ha
②認定新規就農者	8	23 ha
③基本構想水準到達者	0	0 ha
④今後育成すべき農業者	34	25 ha
⑤認定農業者等以外の農外から参入した企業	0	0 ha
⑥その他	0	0 ha
(2) 地域外からの参入者	12	14 ha
うち法人	10	13 ha
うち企業	3	5 ha
新規参入	8	23 ha
①個人	8	23 ha
②法人	0	0 ha
うち企業	0	0 ha
(1) + (2) の合計※2	371	1,569 ha

転貸を受けた者の農地の状況	転貸前	転貸後
経営面積	8,091 ha	9,573 ha
平均経営面積	24.8 ha	26.9 ha
団地化面積	7,192 ha	8,535 ha
平均団地（連続して作業ができるほ場）数	18.8 ha	20.2 ha
1団地の平均面積	1.17 ha	1.19 ha

※1：担い手の範囲には集落営農経営も含めるが、転貸先とはならないため、本表では不掲載。

※2：経営体数の欄は、複数地域で農地の転貸を受け、各地域で計上され重複している経営体であっても、1つの経営体としてカウントすること。

### 3 担い手への集積・集約化の状況

	機構設立前	最新時点
全耕地面積 <sup>(※1)</sup> (①)	59,095 ha	58,800 ha
担い手の利用面積 (②)	29,989 ha	32,909 ha
担い手への集積率 ②/①	50.7 %	56.0 %

※ 農林水産統計の各都道府県の「耕地面積」を用いること。

### 4 市町村別（又は地域別）の借受・転貸状況及び担い手への集積の状況 別表のとおり

### 5 経費等の状況（27年度事業分）

賃料支払	205,734,093 円
賃料収入	205,734,093 円
差引賃料支払	—
管理・保全費支払	—
条件整備費支払	—
（土地改良区への支払）	(—)
運営費支払	25,426,367 円
業務委託支払	17,246,453 円
総合計	42,672,820 円
単年度借入面積 1ha 当たりの単価	27,389 円/ha
累計借入面積 1ha 当たりの単価	23,939 円/ha

条件整備費借入	—
新規借入	—
返済	—
借入残額	—

### 6 優良事例

#### (1) 効率的・効果的に進んでいる市町村・地域の例とその要因

市町村：射水市・入善町

要 因：市町(公社を含む。)やJA等が緊密に連携し、地域の意向等も踏まえ頻りに協議を行うほか、担い手への集約化(再配分)などにもきめ細かに対応している。

#### (2) 機構自身の創意工夫

- ・市町村、JA、関係機関等による協議会を設置し、啓発及び情報共有
  - ・市町村等をきめ細かく訪問し(約170回/年)、主体的に地域ニーズを把握
  - ・啓発パンフレット(7万部)、クリア・ファイル(1千部)、啓発タオル(4千枚)を作成し、特にパンフレットは県内全ての農家に配布するなど、普及・啓発に努めた。
  - ・農地中間管理事業支援システムを構築するとともに操作研修会(計8回)を開催し、業務の継続的・安定的な実施に配慮
- また、負担軽減のため、機構で整備した農地中間管理事業支援システムと国が進めている農地台帳システムの連携による効率化を目指して、システムを改修

(別表)

(面積単位 : ha)

市町村	機 構 借受面積 (ストック) ①	機 構 転貸面積 (ストック) ②	②/①	耕地面積 ③	担 手 利用面積 ④	④/③
富山市	239.4	239.4	100%	13,300	4,331	32.6%
高岡市	338.4	338.4	100%	5,350	3,131	58.5%
魚津市	23.7	23.7	100%	1,950	799	41.0%
氷見市	51.2	51.2	100%	3,210	1,200	37.4%
滑川市	44.1	44.1	100%	2,220	1,293	58.2%
黒部市	38.0	38.0	100%	2,770	1,660	59.9%
砺波市	296.4	296.4	100%	4,820	3,251	67.5%
小矢部市	441.7	441.7	100%	3,640	2,681	73.7%
南砺市	380.9	380.9	100%	7,310	5,373	73.5%
射水市	1,125.9	1,125.9	100%	3,690	2,932	79.5%
舟橋村	26.7	26.7	100%	183	86	46.9%
上市町	24.7	24.7	100%	1,640	662	40.4%
立山町	192.8	192.8	100%	3,440	1,824	53.0%
入善町	436.1	436.1	100%	3,850	2,782	72.3%
朝日町	203.7	203.7	100%	1,440	904	62.8%
計	3,863.8	3,863.8	100%	58,813	32,909	56.0%